

経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、物価の高止まりや米国の関税政策による外部環境の不確実性が続く中にあっても、賃上げの進展や内需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。昨年後半には、インフレ率の鈍化や企業収益の改善がみられ、デフレ脱却に向けた経済の正常化が進展した1年となりました。しかし、今年2月に米国とイスラエルがイランに対して大規模な軍事攻撃を開始したことを受け、中東情勢が急速に不安定化し、世界経済におけるリスク要因が増大しました。

個人消費は、賃金上昇や物価高対策等による所得環境の改善を受けて、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、食料品を中心とした物価高の長期化に加え、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の急騰を受け、燃料費や輸入品コストの上昇懸念が強まり、家計マインドの悪化リスクが新たに浮上しました。

企業部門では、デジタル化や脱炭素化に向けた投資に加え、サプライチェーンの強靱化や人手不足対応を目的とした設備投資が継続しました。また、AI関連需要の拡大を背景に、製造業を中心とした設備投資は堅調に推移しましたが、エネルギーコストの増大やサプライチェーン混乱への警戒感の高まりが、企業心理に

下押し圧力を及ぼしました。

東海地方の経済においては、自動車産業が昨年前半に米国の関税強化の影響を受けましたが、生産調整やコスト管理の強化といった企業の対応が進むにつれて落ち着きを取り戻しました。一方、イランへの軍事攻撃以降、輸送コスト増加を通じて、自動車部品サプライヤーをはじめとする関連企業に、今後影響が及ぶ可能性が指摘されております。

金融市場を振り返りますと、日本銀行は昨年12月に政策金利を1995年以来の水準となる0.75%へ引き上げました。今後も段階的な利上げが見込まれており、本格的に「金利のある世界」へ移行しました。ドル円相場では、米国景気の減速観測や日本銀行の利上げ観測等を背景に、一時的に円高方向への揺り戻しがみられましたが、その後は原油高による貿易収支の悪化懸念や日本銀行の利上げ観測の後退等を背景に円安が進行しました。日経平均株価は、企業業績の向上とAI関連企業の成長期待を背景に好調に推移しました。しかし、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて、国際エネルギー価格が急騰し、地政学リスクが一段と高まりました。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2025年度は中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」(2024年度～2026年度)の2年目として、サステナビリティ基本方針の6つの重点課題(マテリアリティ)を土台とし、“成長戦略”“人財戦略”“経営基盤強化”の3つの基本戦略及び“DX戦略”を継続的に推進することで、経営計画の進捗を加速させ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、地域のイノベーション支援にも積極的に取り組み、地域経済の成長に貢献してまいりました。

■営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、貸出金利等の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前年度比452億円増加して1,765億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息等の増加による資金調達費用の増加や、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前年度比438億円増加して1,544億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比13億円増加して221億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比46億円増加して193億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は国内の金利水準が上昇したことを背景に資金運用収益が増加したほか、コンサルティング型営業の推進により法人ソリューション手数料並びに預り資産関連手数料が増加し、加えて好調な株式市場を背景に株式売却益が増加したことから、前年度比436億円増加して1,275億円となりました。一方、経常費用は、国内の金利水準が上昇したことを背景に資金調達費用が増加したほか、運用資産の入れ替えを実施したことで債券売却損が増加し、加えて貸出金解約損が増加したことから、前年度比413億円増加して1,073億円となりました。この結果、経常利益は前年度比23億円増加して202億円となりました。当期純利益は経常利益の増加に加えて、退職給付信託返還益を56億円計上したことにより、前年度比54億円増加して187億円となりました。

資産及び負債の状況については、預金は、個人預金は減少したものの、法人預金が増加したこと等から当中1,392億円増加して当期末残高は5兆8,625億円となりました。貸出金は、事業者向け貸出が増加したこと等から当中1,274億円増加して当期末残高は4兆6,222億円となりました。また、有価証券は、含み損を抱えた円貨債券や投資信託を売却した結果、当中28億円減少して当期末残高は1兆752億円となりました。

●配当政策

当社は、「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKBグループ」という理念のもと、「お客さま、株主さま、従業員、市場の評価向上によるゆるぎない信頼の確立」を目指し、業績の成果に応じた弾力的な株主還元を行っていくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましても、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を95円とさせていただきます。これにより中間配当金55円と合わせ年間150円を実施しました。